

(様式例・記載例 (法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

## 2023 年度 事業の成果

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

### “連帯と協働を求めて” 23 ～差別の現実を実感するために～

当人権センターは、「市民一人一人が差別を解消する当事者としての意識が持てる」研修の在り方を模索してきた。人権と出会うまちづくり講演会に「地元報告」を位置づけ、研修においてはフィールドワークだけでなく、「対話会」を取り入れてきた。これは「被差別当事者との出会い」を大切にしたりくみとして、関係機関と協働で実施するものである。

当事者の語りには、その人だからこそその実感が込められている。その語りは実に多様で一人として同じものはない。だからこそ、自分の生活にたぐりよせ、身近で自分の問題として考えることができるのではないかと考えた。しかし、協力者(対話会では当事者のことを「協力者」と呼んでいる。)からは「自分の語りが、市民の啓発や教育実践に、どう生かされているのか実感が持てない」等の意見が出された。そこで、協力者の方々と思いを共有し、対話会の意義を再確認するために、「当事者の声に耳を傾けること」は、人権教育や社会的意識の向上において大切な営みであることを、対話会実施後の教職員アンケート等をもとにその意義を考え、今後の活動に生かしていきたい。

#### 1. 具体的に実感することができる。

・今まで何度か地域の人とお話することがあったが、自分としてはかなりインパクトを残す学習会になった。具体的にはタクシーに乗るときに自分の住んでいるところすら言えず違うところで降りる。姓を変えるなら結婚してもよいと言われた。など多くの不合理な事例が聞いたことです。とても勉強になりましたし、私たちが何かせねばと思いました。いろいろ語ってくれた方に感謝したいです。

協力者の声は抽象的な概念ではなく、実際の生活から生まれたものです。この言葉からは、差別の実態や影響を感じることができます。

#### 2. 協力者一人一人の多様な経験を知ることができる。

・私のグループは、いろいろなポジションの方がいました。特に、高校の頃に解放学習会に参加して、県の代表等もしていた方の体験談が、今までの対話会では聞いたことのないお話だったので、とても勉強になりました。「起きてよかった。」という言葉、「これからは親として『起こす』側なので、また、学習したい。」とのことでした。教員もずっと学び続ける必要があるなど改めて感じました。

# 2023 年度調査・研究部の事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

## I 事業の成果と課題

### ・成果について

#### (1) 資史料の調査・研究

- ① 人権問題に関わる新聞記事(主として朝日新聞)を収集した。
- ② 一部「人権パネル」の内容確認を行った。

#### (2) 資史料会読会の実施

- ① 定期購読している福岡県人権研究所機関誌『リベラシオン 189 号～192 号を事務局で回読した。
- ② 新聞記事 16 本を事務局で回読した。
- ③ 阿久澤麻理子著「差別する人の研究」を事務局で回読した。

#### (3) 実地見学用小冊子の作成・改訂

B 地区フィールドワーク(実地見学)用小冊子を更新中である。

#### (4) 地域住民からの聞き取り調査及び資料化

会員から聞き取った。

#### (5) その他

- ① 第 40 回九州地区部落史研究集会(佐賀)に参加した。
- ② 第 38 回人権啓発研究集会(京都)に参加した。
- ③ スライド資料「ひた人権研究センター紹介」を作成した。

### ・課題について

- ① 日田地区部落史解明に資する資史料を市内外に探す活動を継続する。
- ② 資史料会読会ではなく、回読を事務局内で実施した。当面、書籍・新聞記事紹介なども含めて継続する。
- ③ 実地見学用小冊子の作成・更新を継続する。
- ④ 地域住民からの聞き取り調査及び資料化については、会員から断片的に聞き取ったのみで、資料化ができていない。取り組みを継続する。

# 2023 年度啓発・教育部の事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

## I 事業の成果と課題

### ・成果について

#### ① 講座の開催

2023 年度も 12 月 9 日（土）に第 8 回「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会を開催した。地元報告は「親なき後を親が語る～親なき後、現状で子どもたちが生きていけるのか～」と題し、日田市手をつなぐ育成会会長 橋本眞市氏に発表していただいた。就労や年金問題について障害者の現状を語りながら、「親なき後の」子どもの自立がいかに困難であるか指摘された。報告後の和太鼓演奏とともに参加者の胸に響くものがあった。推進講演会は今回で 6 回目となる奥田均氏に「就職差別撤廃と市民の人権保障」と題してご講演いただいた。参加者からは『非常に分かりやすく話して下さいました。何回聞いても勉強になります。』『就職差別がどう行われてきて、どう闘ってきたか初めて学べた。その闘いの中には意識の高い人の力があつたことを知った。そんな心ある人になれるように研修を積みみたいと思った。』などの感想から学びから行動につなげたいという意欲がうかがえた。

#### ② フィールドワーク研修

2023 年度は 3 件のフィールドワークを実施した。1 件目の研修では課題の残るものとなった。まず研修団体の事前の学習状況によっては、フィールドワークのみでは「差別のばらまき」になりかねないと感じた。そこで参加者の状況をより正確に把握するために「研修確認書」を事前に提出してもらうこととした。また、フィールドワーク後の対話会でさらに研修が深まる様子が参加者の感想にみられるため、フィールドワーク研修を希望する団体には、当センター研修要項（B）のプレゼン・フィールドワーク・対話会を提案し、フィールドワークの事前・事後学習を位置づけた。

#### ③ 講師派遣

対話会を 5 件実施した。対話を深めるため十分な研修時間を確保するため、開会行事の省略などの工夫を試みた。また、協力者打ち合わせ会と反省会にて得た意見から対話会終了後にその場で「情報交換会」を実施することとした。協力者の方々と思いを共有し、対話会の意義を再確認したい。さらに 2023 年度は「日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会総会」と「大分県隣保館連絡協議会研修」にて事務局長が講師を務めた。

#### ④ 相談支援活動

2023 年度は当センターに寄せられた相談はなかった。

### ・課題について

- ① 学校現場での対話会が再開されてきた。今後はさらに広がりを見せようとしている。そこで協力者の方を増やすこと、時間の制約がある中で対話をいかに深めるか、対話会の在り方や進め方を工夫しなければならない。
- ② 当センターの相談窓口としての広報と、こちらからもアンテナをはっておかなければならない。
- ③ 今回の講演会の参加者数は過去 3 年間で最も少ない。参加者拡大がまず第一である。さらに今回から組織・運営面が変更となり、新たに発生した改善点の解消に向けて取り組みたい。

# 2023 年度情報発信部の事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

## I 事業の成果と課題

### ・成果について

- ① フェイスブックは、機関誌発行のお知らせや研修会案内を掲載した。
- ② ホームページ上で、当センターの活動内容を掲載した。特に、毎月の活動内容、人権と出会う日田のまちづくり講演会のポスター、案内文書、対話会、機関誌「つながる」の掲載によって、活動内容をすばやく知らせることができた。
- ③ 機関誌「つながる」は、5 回発行した。総会および学習会報告、人権フェスティバル参加報告、研修会、対話会の報告、「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会の報告を掲載し、具体的な活動内容を知らせることができた。
- ④ 「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会において、当センター紹介コーナーに過去の機関誌を掲示し、講演参加者に活動の経過を知らせることができた。書籍紹介については、『佐賀の部落史』改訂版の紹介を機関誌 23 号で行った。
- ⑤ 総会後の学習会、「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会の録画ブルーレイの作成ができた。他団体の学習教材としての利用が可能となった。

### ・課題について

- ① フェイスブックについては、会員の交流を図るため、機関誌発行のお知らせや研修会案内を適宜掲載していく。
- ② ホームページについては、不特定多数の人が見るため、掲載内容について理事会の承認を受けて掲載していく。
- ③ 機関誌については、年間 4 回発行とし、当センターの活動内容や他団体との交流の報告を中心に掲載する。
- ④ 研究報告書については、継続して行われている活動について専門部と協議しながら、報告すべきものについて作成していく。
- ⑤ 事務局内で回読している書籍や資料の内容を、調査・研究部と協力して、機関誌やホームページに掲載し発信していく。また、後援団体の紹介を団体の了承を得たうえで、機関誌で紹介していく。
- ⑥ 「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会での録画ブルーレイの作成を継続して行う。
- ⑦ 基本的文献の収集については、2024 年度より調査・研究部に移管する。

# 2023 年度会計管理部の事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

## I. 事業の成果と課題

### ・成果について

2023 年度も、当センターの活動を理解協力して下さる会員を増やせるよう年間通して取り組んできた。総会出席者の方々から引き続きの会員登録・会費納入協力をしていただき、その後、役員や専門部員の働きかけにより、53名の正会員、賛助会員32名、賛助団体3団体の加入協力をいただくことができた。正会員は1人減少したが、賛助会員数は昨年度より増加し、中には、当センターの趣旨に賛同して口数を増やして納入して下さる方や賛助会員から正会員になってくれた方もいて、会員のみなさんのご協力で活動を維持することができた。

また、当センターの活動もコロナ禍前に戻り、「フィールドワーク研修」や「対話会」の要請の他、他団体の研修会で当センターの活動についての発表の機会も得られたことで、昨年よりも多くの事業収益を得ることができた。

会費や収益金により、交通費や印刷費、通信費の確保ができ、他地域への研修会参加や機関誌の発行、ホームページによる情報発信など、各専門部の事業を推進することができた。今後も会員の方々からいただいた会費を有意義に活用し、研修や活動が活発に進められるよう各専門部と連携していきたい。

### ・課題について

当センター主催の「人権と出会う日田のまちづくり」講演会の経費は、ポスター印刷費などが予想以上にかかった。今後、いかに費用を軽減していくか検討していく必要がある。

また、様々な商品の値上がりの中、郵送費も今年秋以降に値上げということで、節約できる点はないか見直しつつも、事業に支障が起きないようにしていきたい。さらに、センターの活動趣旨を伝えたり加入を呼びかけたりするなど、当センターの活動趣旨を広め、賛同してくれる会員を増やしていく努力を、現会員の方々とともに今後も続けていきたい。

2023年度 財産目録

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
九州ろうきん銀行普通預金	199,338	
未収金		
××事業未収金	0	
.....		
流動資産合計		199,338
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台	0	
応接セット	0	
プリンター	0	
歴史的資料	評価せず	
.....		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
財務ソフト		
.....		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
〇〇特定資産		
××銀行定期預金	0	
.....		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		199,338
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務用品購入代	0	
.....		
預り金		
源泉所得税預り金	0	
.....		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金		
××銀行借入金	0	
.....		
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		199,338

2023年度 貸借対照表

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人ひた人權研究センター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	199,338	
未収金	0	
.....	0	
流動資産合計		199,338
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
パソコン・プリンター	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
.....	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
○○特定資産	0	
.....	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		199,338
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
前受民間助成金	0	
.....	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
.....	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		224,870
当期正味財産増減額		-25,532
正味財産合計		199,338
負債及び正味財産合計		199,338

様式例・記載例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」）  
 特定非営利活動法人 ひた人權研究センター

活動計算書

2023年4月1日～2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 ひた人權研究センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員@ 2,000×57人	114,000		
賛助会員@ 1,000×34人	34,000	148,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	9,000	9,000	
3. 事業収益			
①情報発信事業	0		
②人權問題の調査研究	0		
③人權に係る啓発・教育	115,500		
④出版物の刊行、資料収集	0	115,500	
4. その他収益			
受取利息	2		
雑収入		2	
経常収益計 ①			272,502
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	0		
アルバイト人件費			
人件費計②	0		
(2)その他経費			
講師謝礼金	19,860		
団体謝礼金	0		
会場借上費	43,910		
旅費交通費	11,454		
雑費（書籍を含む）	36,857		
印刷製本費	73,935		
福利厚生費	0		
通信運搬費	39,590		
ホムA-ジ管理費	5,016		
会議費	0		
その他経費計③	230,622		
事業費計②+③=④		230,622	
2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
アルバイト人件費	0		
人件費計⑤	0		
(2)その他経費			
旅費交通費	0		
雑費	600		
印刷製本費	33,327		
福利厚生費	20,100		
通信運搬費	0		
通信費	770		
会議費	0		
減価償却費	0		
リース料	0		
会費・参加費	10,000		
消耗品費	2,615		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
租税公課	0		
業務委託費	0		
その他経費計⑥	67,412		
管理費計 ⑤+⑥=⑦		67,412	
経常費用計 ④+⑦=⑧			298,034
当期正味財産増減額 ①-⑧=⑨			-25,532
前期繰越正味財産額 ⑩			224,870
次期繰越正味財産額 ⑨+⑩			199,338